



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ビザスク 上場取引所 東
 コード番号 4490 URL http://visasq.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小風 守 TEL 050-3733-8513
 定時株主総会開催予定日 2023年5月31日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有（会社HPに掲載）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期 | 8,380 | 126.4 | 4 | - | △51 | - | 75 | - |
| 2022年2月期 | 3,702 | 130.8 | △112 | - | △389 | - | △475 | - |

（注）包括利益 2023年2月期 2,532百万円（-％） 2022年2月期 48百万円（△76.2％）

※1. 上記表の営業利益の額は、2021年11月にColeman Research Group Inc.を買収した際に識別したのれん等の無形資産にかかる減価償却費を計上した後の金額であり、当該減価償却費を計上する前の2023年2月期営業利益の額（のれん等償却前営業利益）は、806百万円（-％）であります。

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年2月期 | △20.93 | - | 0.6 | △0.2 | 0.0 |
| 2022年2月期 | △63.20 | - | △8.6 | △3.7 | △3.0 |

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年2月期 | 20,884 | 12,078 | 57.5 | 342.75 |
| 2022年2月期 | 18,750 | 10,048 | 53.2 | 121.85 |

（参考）自己資本 2023年2月期 12,012百万円 2022年2月期 9,981百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年2月期 | 1,518 | △433 | △468 | 3,875 |
| 2022年2月期 | 230 | △11,123 | 12,644 | 3,123 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年2月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2023年2月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2024年2月期（予想） | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 取扱高 | | 営業収益 | | 調整後EBITDA (注) 1. | |
|----|--------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 14,400 | 16.3 | 9,700 | 15.7 | 1,400 | 21.3 |

注1. 「調整後EBITDA」は、営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用により計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2023年2月期 | 9,133,500株 | 2022年2月期 | 9,028,850株 |
| 2023年2月期 | 75株 | 2022年2月期 | 75株 |
| 2023年2月期 | 9,107,712株 | 2022年2月期 | 8,910,713株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期 | 3,848 | 48.1 | 1,037 | 125.9 | 977 | 457.5 | 712 | 419.3 |
| 2022年2月期 | 2,598 | 62.0 | 459 | 123.5 | 175 | △9.6 | 137 | △31.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| 2023年2月期 | 円 銭 48.93 | 円 銭 47.96 |
| 2022年2月期 | 5.56 | 5.27 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 2023年2月期 | 16,887 | | 10,867 | | 64.0 | 210.15 | | |
| 2022年2月期 | 15,890 | | 10,133 | | 63.4 | 131.32 | | |

(参考) 自己資本 2023年2月期 10,801百万円 2022年2月期 10,067百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は、2023年4月17日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、アフターコロナへの対応が進展し、経済環境には持ち直しの兆候も見受けられます。ただし、欧米を中心に金融引き締め傾向が継続しており、これによる我が国の資本市場などへの影響には注意が必要な状況です。

このような状況の下、当連結会計年度における知見プラットフォーム事業は、コンサルティングファーム等との取扱高拡大や法人口座当たり取扱高及び法人口座数の増加により全般的に好調な成長を継続しております。

グローバルENS（グローバルなコンサルティング・ファーム、金融機関等を主要顧客層とする事業領域）においては、米国においては、金利政策などに起因する株式市場の混乱などが原因となって事業環境の不安定さが継続している一方で、国内のクライアントにおいて特に好調な業況感が継続しております。

国内事業会社向けプラットフォームにおいては、マーケティング施策の推進に伴う法人クライアント口座数の拡大基調の継続と、顧客内での利用度の高まり、また、複数商材の展開が顧客のニーズに合致していることなどにより、事業の成長が継続しております。

また、前期に買収したColeman Research Group, Inc.の業績を当期より通期で連結しております。同社が有する顧客網、知見データベースや組織、システムを活用して、国内外のクライアントの開拓、取引ニーズの発掘を推進しております。国内のクライアントには、海外の先進事例などにアクセスできる機会を創出でき、また、海外のクライアントには、日本における事業環境、業界慣行、技術創出などに関する知見にアクセスできる機会を創出できております。このように、Coleman社との事業統合を通じた中長期的な競争優位性の確立を通じて、当社グループの事業の潜在的な成長性は飛躍的に高まっております。米国における厳しい事業環境が継続している中においても、環境への柔軟な対応や組織効率化などの施策によるグループとしての収益及び効率を追求し、企業価値の向上を目指します。

以上の結果、当連結会計年度末時点で登録者数は56万人超、取扱高12,383百万円となりました。

また、当連結会計年度における営業収益は8,380,515千円（前年同期比126.4%増）、営業利益4,406千円（前年同期は112,430千円の営業損失）、経常損失△51,169千円（前年同期は389,762千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益75,857千円（前年同期は475,557千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,989,570千円となり、前連結会計年度末に比べ913,305千円増加いたしました。これは主に事業規模の拡大により現金及び預金並びに売掛金及び契約資産が増加したこと等により流動資産が増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は14,894,787千円となり、前連結会計年度末に比べ1,220,297千円増加いたしました。これは主に、米ドルに対する円の為替相場が円安に推移したことによりColeman Research Group, Inc.に属する無形資産の円換算額が前期に比べて増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、20,884,357千円となり、前連結会計年度末に比べ2,133,602千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,521,973千円となり、前連結会計年度末に比べ525,667千円増加いたしました。これは主に、事業規模の拡大により法人クライアントから収受する契約負債が445,813千円増加したこと及び未払法人税等が222,284千円増加した一方、Coleman Research Group, Inc.の買収対価のうち前連結会計年度末時点で未払金に計上されていた額を支払ったこと等による未払金の減少額175,324千円等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債は5,283,852千円であり、前連結会計年度末に比べ422,176千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が325,437千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,805,825千円となり、前連結会計年度末に比べ103,491千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,078,532千円となり、前連結会計年度末に比べ2,030,112千円増加いたしました。これは主に、在外子会社に属する資産及び負債の換算替えに伴い、為替換算調整勘定が1,932,760千円増加したこと、また、親会社株主に帰属する当期純利益75,857千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,875,390千円となり、前連結会計年度末と比べ751,596千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による収入は1,518,665千円（前連結会計年度は230,970千円の収入）となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純損失の計上51,169千円、減価償却費及びのれん償却額の計上額の合計額1,125,975千円、未払消費税等の増加額164,504千円、契約負債の増加額376,924千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による支出は433,928千円（前連結会計年度は11,123,020千円の支出）となりました。これは主に、人員増加に伴い備品等を取得したことに伴う有形固定資産の取得による支出43,004千円、無形固定資産の取得による支出194,852千円、Coleman Research Group, Inc.の買収対価のうち前連結会計年度末で未払の金額を支払ったことによる支出197,837千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による支出は468,756千円（前連結会計年度は12,644,660千円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出490,250千円によるものです。

（4）今後の見通し

国内においては、アフターコロナへの対応の進展がある一方で、欧米における高インフレや地政学リスクの存在など、マクロ経済環境は依然として不透明な状況が続く見込みです。

このような経済環境下ではあるものの、当社の主要顧客であるビジネス顧客のニーズは底堅い成長を続けております。事業において必要な様々な仮説の構築・検証・意思決定のために、外部の知見や潜在顧客の声を活用する必要性は高まっております。このようなビジネスのニーズに対し、当社は日本と米国のアドバイザーを中心とする知見のデータベース、ニーズをとらえる多様なプロダクト群、世界各地の拠点を通じたグローバルなサービス提供体制により付加価値の高いサービスを提供することで事業の成長を目指してまいります。

まず、グローバルなプロフェッショナルファーム向けビジネスにおいては、社内のトレーニング施策の実施などによりサービス提供体制を強化するとともに、日本の顧客に対する海外アドバイザーの提案力の強化を進め、取扱高の増加を目指します。

また、国内事業会社向けプラットフォームビジネスにおいては、高付加価値サービスの強化とともに、広告投資と人材投資を積極的に行い、国内大企業から中小・成長企業まで様々な顧客網の拡大と顧客単価の向上を目指してまいります。

以上により、2024年2月期の通期連結業績予想は、取扱高14,400百万円、営業収益9,700百万円、調整後EBITDA（営業利益＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用）1,400百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当連結会計年度 (2023年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,123,052 | 3,875,082 |
| 売掛金及び契約資産 | 1,633,940 | 1,789,527 |
| その他 | 330,774 | 340,325 |
| 貸倒引当金 | △11,502 | △15,365 |
| 流動資産合計 | 5,076,265 | 5,989,570 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 21,901 | 21,901 |
| 工具、器具及び備品 | 202,991 | 273,777 |
| 減価償却累計額 | △158,088 | △215,536 |
| 有形固定資産合計 | 66,804 | 80,141 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 53,736 | 250,199 |
| マーケティング関連資産 | 224,811 | 235,240 |
| 技術関連資産 | 1,448,533 | 1,455,553 |
| 顧客関連資産 | 4,184,810 | 4,500,741 |
| アドバイザー関連資産 | 1,361,069 | 1,481,816 |
| のれん | 6,123,337 | 6,642,804 |
| 無形固定資産合計 | 13,396,299 | 14,566,356 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期投資 | 32,468 | 32,468 |
| 敷金及び保証金 | 86,884 | 87,315 |
| 繰延税金資産 | 68,837 | 100,323 |
| 長期前払費用 | 23,196 | 28,181 |
| 投資その他の資産合計 | 211,387 | 248,288 |
| 固定資産合計 | 13,674,490 | 14,894,787 |
| 資産合計 | 18,750,755 | 20,884,357 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 236,446 | 268,630 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 490,250 | 325,437 |
| 未払金 | 532,913 | 357,589 |
| 未払法人税等 | 84,199 | 306,483 |
| 契約負債 | 1,202,622 | 1,648,435 |
| 賞与引当金 | 389,468 | 329,579 |
| その他 | 60,407 | 285,817 |
| 流動負債合計 | 2,996,306 | 3,521,973 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,624,687 | 3,299,250 |
| 繰延税金負債 | 2,081,340 | 1,984,602 |
| 固定負債合計 | 5,706,028 | 5,283,852 |
| 負債合計 | 8,702,334 | 8,805,825 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 422,023 | 443,706 |
| 資本剰余金 | 9,229,330 | 9,229,330 |
| 利益剰余金 | △193,242 | △117,384 |
| 自己株式 | △278 | △278 |
| 株主資本合計 | 9,457,832 | 9,555,373 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 524,013 | 2,456,773 |
| その他の包括利益累計額合計 | 524,013 | 2,456,773 |

| | | |
|---------|------------|------------|
| 新株予約権 | 66,574 | 66,385 |
| 純資産合計 | 10,048,420 | 12,078,532 |
| 負債純資産合計 | 18,750,755 | 20,884,357 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|---|--|--|
| 営業収益 | 3,702,461 | 8,380,515 |
| 営業費用 | | |
| 役員報酬 | 60,864 | 143,207 |
| 給料及び手当 | 1,256,107 | 3,381,427 |
| 賞与引当金繰入額 | 165,676 | 331,194 |
| 採用費 | 77,919 | 124,652 |
| 広告宣伝費 | 188,553 | 241,839 |
| 地代家賃 | 117,887 | 226,681 |
| 支払報酬 | 809,090 | 493,450 |
| 減価償却費 | 165,839 | 708,246 |
| のれん償却額 | 90,352 | 417,728 |
| その他 | 882,600 | 2,307,680 |
| 営業費用合計 | 3,814,892 | 8,376,108 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △112,430 | 4,406 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 27 |
| 補助金収入 | 6,708 | 5,154 |
| 受取家賃 | 3,054 | 13,298 |
| 営業外収益合計 | 9,787 | 18,481 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,121 | 46,105 |
| 為替差損 | 2,017 | 27,356 |
| 資金調達費用 | 261,681 | — |
| その他 | 1,298 | 594 |
| 営業外費用合計 | 287,119 | 74,057 |
| 経常損失(△) | △389,762 | △51,169 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △389,762 | △51,169 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 177,220 | 316,790 |
| 法人税等調整額 | △91,425 | △443,817 |
| 法人税等合計 | 85,795 | △127,027 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △475,557 | 75,857 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) | △475,557 | 75,857 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △475,557 | 75,857 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 524,013 | 2,456,773 |
| その他の包括利益合計 | 524,013 | 2,456,773 |
| 包括利益 | 48,456 | 2,532,631 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 48,456 | 2,532,631 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------|-----------|----------|------|-----------|-------------|---------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 388,166 | 347,630 | 282,315 | △180 | 1,017,930 | 1,622 | 1,622 | 629 | 1,020,182 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 33,857 | | | | 33,857 | | | | 33,857 |
| 新株の発行 | 4,440,850 | 4,440,850 | | | 8,881,700 | | | | 8,881,700 |
| 減資 | △4,440,850 | 4,440,850 | | | — | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | △475,557 | | △475,557 | | | | △475,557 |
| 自己株式の取得 | | | | △97 | △97 | | | | △97 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 522,391 | 522,391 | 65,945 | 588,336 |
| 当期変動額合計 | 33,857 | 8,881,700 | △475,557 | △97 | 8,439,903 | 522,391 | 522,391 | 65,945 | 9,028,239 |
| 当期末残高 | 422,023 | 9,229,330 | △193,242 | △278 | 9,457,832 | 524,013 | 524,013 | 66,574 | 10,048,420 |

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|----------|------|-----------|-------------|---------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 422,023 | 9,229,330 | △193,242 | △278 | 9,457,832 | 524,013 | 524,013 | 66,574 | 10,048,420 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 21,682 | | | | 21,682 | | | | 21,682 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 75,857 | | 75,857 | | | | 75,857 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 1,932,759 | 1,932,759 | △189 | 1,932,570 |
| 当期変動額合計 | 21,682 | — | 75,857 | — | 97,540 | 1,932,759 | 1,932,759 | △189 | 2,030,111 |
| 当期末残高 | 443,706 | 9,229,330 | △117,384 | △278 | 9,555,373 | 2,456,773 | 2,456,773 | 66,385 | 12,078,532 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △389,762 | △51,169 |
| 減価償却費 | 165,840 | 708,246 |
| のれん償却額 | 90,352 | 417,728 |
| 資金調達費用 | 261,681 | - |
| 補助金収入 | △2,675 | △5,154 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 80,764 | △91,827 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △17,183 | 2,075 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24 | △27 |
| 支払利息 | 22,121 | 46,105 |
| 為替差損益 (△は益) | △6,701 | △14,892 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | 51,850 | △18,266 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 78,676 | 26,419 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △44,743 | 27,688 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △247,697 | △19,321 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △16,279 | 31,288 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 353,998 | 376,924 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | △558 | 2,121 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △1,835 | 3,758 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △53,846 | 164,504 |
| その他 | △8,317 | 16,122 |
| 小計 | 315,658 | 1,622,326 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24 | 27 |
| 利息の支払額 | △25,235 | △45,054 |
| 補助金の受取額 | 2,675 | 5,154 |
| 法人税等の支払額 | △62,153 | △63,788 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 230,970 | 1,518,665 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △26,037 | △43,004 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 291 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △53,412 | △194,852 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △4,646 | △4,375 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,347 | 6,142 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △11,042,562 | △197,837 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,123,020 | △433,928 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 4,000,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △75,062 | △490,250 |
| 株式の発行による収入 | 8,915,557 | 21,493 |
| 新株予約権の発行による収入 | 65,945 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △97 | - |
| 資金調達費用の支出 | △261,681 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,644,660 | △468,756 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13,542 | 135,616 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,766,153 | 751,596 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,357,641 | 3,123,794 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,123,794 | 3,875,390 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当連結会計年度の損益、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額（△は減少）」は当連結会計年度より「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|
| 2,606,996 | 1,095,465 | 3,702,461 |

(注) 営業収益は、顧客と契約している当社グループの法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)から(5)まで同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されており、連結損益計算書に含まれている2021年10月から2021年12月までの期間におけるものであります。以下、(3)及び(4)において同様であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|--------|--------|--------|
| 23,775 | 43,028 | 66,804 |

(3) 営業利益

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|----------|--------|----------|
| △144,746 | 32,316 | △112,430 |

(注) 上記の金額は、のれん等の無形資産の減価償却費を計上した後の金額です。

(4) のれん償却額

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|----|--------|--------|
| - | 90,352 | 90,352 |

(注) のれん償却額には、無形資産である顧客関連資産、マーケティング関連資産、技術関連資産およびアドバイザー関連資産の減価償却を含めておりません。

(5) のれん未償却残高

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|----|-----------|-----------|
| - | 6,123,337 | 6,123,337 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|------------------------|---------|--------------|
| 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ | 403,713 | 知見プラットフォーム事業 |

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|
| 3,881,833 | 4,498,682 | 8,380,515 |

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループの法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)から(5)まで同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|--------|--------|--------|
| 29,334 | 50,806 | 80,141 |

(3) 営業利益

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|-----------|------------|-------|
| 1,078,784 | △1,074,377 | 4,406 |

(注) 上記の金額は、のれん等の無形資産の減価償却費を計上した後の金額です。

(4) のれん償却額

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|----|---------|---------|
| — | 417,728 | 417,728 |

(注) のれん償却額には、無形資産である顧客関連資産、マーケティング関連資産、技術関連資産およびアドバイザー関連資産の減価償却を含めておりません。

(5) のれん未償却残高

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|----|-----------|-----------|
| — | 6,642,804 | 6,642,804 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|----------------------------------|-----------|--------------|
| マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン | 1,138,529 | 知見プラットフォーム事業 |
| ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 | 1,118,343 | 知見プラットフォーム事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 121.85円 | 342.75円 |
| 1株当たり当期純損失金額（△） | △63.20円 | △20.93円 |

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当連結会計年度 (2023年2月28日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 10,048,420 | 12,078,532 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 8,948,274 | 8,948,085 |
| （うち 新株予約権（千円）） | (66,574) | (66,385) |
| （うち 優先株式払込額（千円）） | (8,881,700) | (8,881,700) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 1,100,146 | 3,130,446 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 9,028,775 | 9,133,425 |

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△） | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円） | △475,557 | 75,857 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | 87,600 | 266,451 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円） | △563,157 | △190,593 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 8,910,713 | 9,107,712 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2021年11月1日発行のA種種類株式（株式の数は75,000株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は2,013,963株） 2021年11月1日発行のB種種類株式（株式の数は13,817株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は371,025株） | 2021年11月1日発行のA種種類株式（株式の数は75,000株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は2,013,963株） 2021年11月1日発行のB種種類株式（株式の数は13,817株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は371,025株） |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。